

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

(E04460)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	17
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 田中 稔
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 田中 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（千円）	34,707,233	34,273,866	11,471,011	11,518,797	46,087,206
経常利益（千円）	8,436,408	7,708,487	3,105,857	2,483,122	10,513,549
四半期（当期）純利益（千円）	5,330,677	4,942,608	1,961,467	1,562,571	5,997,615
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,414,581	1,414,581	1,414,581
発行済株式総数（株）	—	—	273,420	273,420	273,420
純資産額（千円）	—	—	37,124,734	40,683,410	37,780,692
総資産額（千円）	—	—	44,215,031	47,922,601	46,801,986
1株当たり純資産額（円）	—	—	135,779.15	148,794.57	138,178.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19,496.30	18,076.98	7,173.82	5,714.91	21,935.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3,500.00	3,750.00	—	—	7,250.00
自己資本比率（%）	—	—	84.0	84.9	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,904,244	4,622,597	—	—	9,304,871
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,396,282	△1,729,207	—	—	△8,899,150
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,909,642	△2,046,975	—	—	△1,912,493
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,194,463	1,935,786	1,089,372
従業員数（人）	—	—	111	123	110

（注）1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	123	（127）
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者21名を含み、取締役及び監査役の15名並びに当社から社外への出向者5名を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電気通信事業 (千円)	8,935,001	△2.3
附帯事業 (千円)	2,583,795	11.2
合計 (千円)	11,518,797	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

平成21年12月11日開催の取締役会において決議いたしました沖縄通信ネットワーク株式会社の第三者割当増資の一部引受けにより、同社を子会社化し新たに企業グループを編成いたしますが、この編成が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。また、将来において当社グループは、事業の再編を行う可能性もあります。

3【経営上の重要な契約等】

平成21年12月11日開催の取締役会において、沖縄通信ネットワーク株式会社の第三者割当増資による新株発行の一部を引き受けることを決議し、同日付で株式引受契約を締結しました。

本件の詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国経済は、個人消費は持ち直しの動きが続いており、また、輸出はアジア向けを中心に増加していることから、企業収益の減少のテンポは緩やかになっているものの、物価では緩やかなデフレ傾向にあり、失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済においては、個人消費は家電・新車販売が既往の政策効果から好調に推移しているものの、買い控えや低価格志向が一段と強まっており、また、観光では本土における雇用・所得の悪化などから入域観光客数が大幅な前年割れとなり、主要ホテルの客室稼働率も前年を大きく下回ったほか、雇用情勢でも依然として厳しい状況が続いているなど、総じてみれば小幅な悪化が続いております。

この間、国内の携帯電話加入者（PHS除く）は平成21年12月末時点で110,617千契約となり、携帯電話市場は飽和へと近づきつつある中、各携帯電話事業者はお客様獲得に向け、料金割引サービスの拡充や多種多様な携帯電話端末を導入するなど、事業者間の競争は厳しい情勢が続いております。

このような情勢のもと、平成22年3月期第3四半期会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における当社の経営成績は、以下のとおりであります。

(業績の概要)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減	増減率 (%)
営業収益 (千円)	11,471,011	11,518,797	47,785	0.4
電気通信事業 (千円)	9,147,607	8,935,001	△212,606	△2.3
附帯事業 (千円)	2,323,404	2,583,795	260,391	11.2
営業費用 (千円)	8,403,874	9,060,303	656,428	7.8
営業利益 (千円)	3,067,137	2,458,493	△608,643	△19.8
経常利益 (千円)	3,105,857	2,483,122	△622,735	△20.1
四半期純利益 (千円)	1,961,467	1,562,571	△398,895	△20.3

当第3四半期会計期間における営業収益については、前年同期比47,785千円増加（0.4%増）の11,518,797千円となりました。このうち、電気通信事業営業収益については、累計契約数が4.0%増加したものの、料金割引サービスの拡充等によりARPU※1が前年同期比6.1%減少したことにより、前年同期比212,606千円減少（2.3%減）の8,935,001千円となりました。附帯事業営業収益については、安心ケータイサポート契約数の増加による安心ケータイサポート収入の増加、ならびに代理店への携帯電話出荷台数が増加したことなどにより、前年同期比260,391千円増加（11.2%増）の2,583,795千円となりました。

営業費用については、『au買い方セレクト』のシンプルコース選択率上昇に伴い販売手数料が減少したものの、減価償却費や通信設備集約に伴う固定資産除却費及び修繕費が増加、ならびに携帯電話修理費用が増加したことなどにより、前年同期比656,428千円増加（7.8%増）の9,060,303千円となりました。

以上の結果、営業利益については前年同期比608,643千円減少（19.8%減）の2,458,493千円、経常利益については前年同期比622,735千円減少（20.1%減）の2,483,122千円、四半期純利益については前年同期比398,895千円減少（20.3%減）の1,562,571千円となりました。

※1. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

(事業の状況)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減	増減率 (%)
純増契約数	2,800	3,700	900	30.9
累計契約数	473,400	492,400	19,000	4.0
うち「CDMA 1X WIN」	332,100	399,000	66,900	20.1
EZweb※ ² 契約数	393,200	408,300	15,100	3.8
携帯電話出荷台数	39,600	44,100	4,500	11.4

(注) 1. 契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 携帯電話出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減	増減率 (%)
解約率※ ³ (%)	0.42	0.45	0.03ポイント	—
機種変更率※ ⁴ (%)	2.07	2.06	△0.01ポイント	—
総合ARPU (円)	6,363	5,978	△385	△6.1
音声ARPU (円)	4,360	3,923	△437	△10.0
データARPU (円)	2,003	2,055	52	2.6

当第3四半期会計期間における事業の状況につきましては、通話料金割引サービスの拡充や、au携帯電話のラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期会計期間末と比較して累計契約数が19,000契約増加(4.0%増)の492,400契約、EZweb契約数が15,100契約増加(3.8%増)の408,300契約となりました。

携帯電話出荷台数については、新規契約数や機種変更数の増加等により、前年同期比4,500台増加(11.4%増)の44,100台となりました。

解約率については、『誰でも割』や『指定通話定額』ならびに家族間通話の無料化の効果などによりお客様の定着化が図られているものの、2年継続契約の満了期をむかえたことによる上昇要因などにより、解約率が前年同期比0.03ポイント増加の0.45%となりました。

機種変更率については、お客様の機種変更サイクルが長くなる傾向がみられるものの、au携帯電話のラインナップの充実などにより、前年同期と同水準の2.06%となりました。

ARPUについては、前年同期比385円減少(6.1%減)の5,978円となりました。このうち、音声ARPUについては、家族間通話の無料化や『指定通話定額』導入による影響、ならびに月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇を主因として前年同期比437円減少(10.0%減)の3,923円となりました。データARPUについては、『CDMA 1X WIN』ならびにパケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比52円増加(2.6%増)の2,055円となりました。

※2. EZweb：auが提供する携帯電話によるインターネット接続サービスの名称。

※3. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末累計契約数で除したもの。

※4. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末累計契約数で除したもの。

(当第3四半期会計期間における主なトピックス)

<au携帯電話>

2009年秋冬モデルとして12Mピクセルカメラを搭載した『EXILIMケータイ^{※5} CA003』『AQUOS SHOT^{※6} SH003』、映像機能を充実させた『BRAVIA[®] Phone^{※7} U1』の他、8メガカメラ搭載機種や、スリム&コンパクトな機種などを発売いたしました。また、iidaブランドではプロダクトデザイナー深澤直人氏によるデザインで、「未来的な未来」をテーマにした『PRISMOID』を発売いたしました。

上記を含め全10機種を発売いたしました。

<料金サービス>

- ・『EZ WINコース』^{※8}と併せてご加入いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料^{※9}でご利用いただけ、EZwebのポケット通信料についても月額上限が4,410円(税込)でご利用できる『プランEシンプル』及び『プランE』の提供を開始いたしました。(11月)
- ・WINデータカードを利用した『CDMA 1X WIN』のデータ通信サービス『PacketWINシングルサービス』について、2年間の継続契約をいただくことにより、基本使用料が割引になるサービス『誰でも割シングル』の提供を開始いたしました。(11月)

<新サービス>

- ・携帯電話とPCを使ったスポーツサポートサービス『au Smart Sports』のヘルスケアサービス『Karada Manager』において、「女性の美容・健康」や「女性の幸せ」の応援を目的とした『Karada Manager for Women』の提供を開始いたしました。(11月)
- ・au携帯電話において、映像コンテンツのファイルサイズが最大10MBの高画質ビデオの配信を開始し、高画質・高音質な映像をお楽しみいただけるようになりました。(12月)

<その他>

- ・沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話サービス『auひかり ちゅら』を平成22年3月より提供することを発表いたしました。(10月)
- ・沖縄通信ネットワーク株式会社が実施する第三者割当増資を一部引き受けることにより、同社を子会社化することを発表いたしました。(12月)
これにより、強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供し、沖縄地区における通信事業の更なる発展を図ってまいります。
- ・株式会社アイディーズとの提携により、全国のスーパーマーケットチェーンやドラッグストアチェーンなどの流通小売業向け携帯メールマーケティングシステム(商品名:『eとく』)のASP^{※10}サービスを提供開始いたしました。(11月)
- ・NPO法人MESH^{※11}サポートとNPO法人ちゅらしまフォトミュージアムが共同で制作したケータイサイト「ちゅらしまMESH」に賛同し、沖縄セルラーの公式コンテンツとしてau携帯電話内にてサービスの提供を開始いたしました。(10月)
これにより、コンテンツの月額利用料157円、コンテンツ内の壁紙ダウンロード料105円のおよそ半額がMESHサポートの活動資金に充てられます。

※5. 「EXILIM」「EXILIMケータイ」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

※6. 「AQUOS」「AQUOS SHOT」はシャープ株式会社の登録商標です。

※7. 「BRAVIA」はソニー株式会社の登録商標です。

※8. CDMA 1X WIN機種で、月額315円(税込)をお支払いいただくとEZwebおよびEメールがご利用いただけます。

※9. 無料となるEメールは、『EZ WINコース』のEメールに限ります。ただし、国際ローミング利用時のEメールは無料の対象外です。

※10. Application Service Provider の略。インターネットを通じて、同事業に付随するサービスを顧客に提供することで、利用企業は設備を構築することなく、安価な費用でサービスを楽しむことができます。

※11. MESH: 沖縄県北部地区で運航している民間版ドクターヘリ。

(2) 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況)

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	増減率(%)
総資産(千円)	46,801,986	47,922,601	1,120,614	2.4
負債(千円)	9,021,293	7,239,190	△1,782,102	△19.8
有利子負債(千円)	—	—	—	—
純資産(千円)	37,780,692	40,683,410	2,902,717	7.7
自己資本比率(%)	80.7	84.9	4.2ポイント	—

当第3四半期会計期間末における総資産については、減価償却等による固定資産の減少や親会社であるKDDI株式会社への短期貸付金の減少等があったものの、携帯電話端末の割賦販売による売掛金の増加や新機種在庫の確保したことによる貯蔵品の増加、ならびに現金及び預金の増加等により、前期末比1,120,614千円増加(2.4%増)の47,922,601千円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等の減少等により、前期末比1,782,102千円減少(19.8%減)の7,239,190千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末比2,902,717千円増加(7.7%増)の40,683,410千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の80.7%から84.9%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,844,453	702,909	△1,141,543
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,382,549	1,163,425	2,545,975
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△953,427	△1,022,296	△68,868
現金及び現金同等物の増減額(千円)	△491,523	844,038	1,335,562
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	1,685,987	1,091,747	△594,240
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	1,194,463	1,935,786	741,322
フリー・キャッシュ・フロー(千円)	461,904	1,866,335	1,404,431

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物については、前年同期比741,322千円増加(62.1%増)し、当第3四半期会計期間末には1,935,786千円となりました。

なお、当第3四半期会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローについては1,866,335千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費や仕入債務の増加等があったものの、税引前四半期純利益の減少、法人税等の支払額やたな卸資産の増加等により、前年同期比1,141,543千円減少(61.9%減)し702,909千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に比べ親会社であるKDDI株式会社への短期貸付金の回

取による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出やKDDI株式会社への短期貸付金による支出の減少等により、1,163,425千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額の増加により、前年同期比68,868千円支出が増加(7.2%増)し1,022,296千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

設備の内容	当第3四半期会計期間に完了したもの(千円)
基地局設備の新設及び増設	784,595
交換局設備の新設及び増設	48,246
その他の電気通信設備の維持及び増設	57,795
その他	69,274
合計	959,912

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間に完了したものは、当第3四半期会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	株式会社ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	273,420	273,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	273,420	—	1,414,581	—	1,614,991

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 273,420	273,420	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	273,420	—	—
総株主の議決権	—	273,420	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株（議決権の数19個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	170,000	169,400	183,000	178,900	184,600	185,500	179,800	172,800	158,600
最低（円）	145,400	156,000	164,800	158,000	161,400	173,000	161,900	152,700	151,100

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業部門担当※1 兼 モバイルビジネス部長	取締役	営業部門担当	仲地 正和	平成21年8月7日
取締役	—	取締役	管理部門担当	仲宗根 朝整	平成21年12月21日

※1. 営業部門担当は、営業部、法人営業部、モバイルビジネス部、営業管理部を統括する。

なお、平成21年12月21日以降、営業部門担当は、営業部、法人営業部、モバイルビジネス部、CS部、営業企画部を統括しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則により、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	30,016,548	29,140,587
減価償却累計額	△21,492,649	△20,082,029
機械設備(純額)	8,523,898	9,058,557
空中線設備	8,410,960	8,096,507
減価償却累計額	△3,475,182	△3,188,740
空中線設備(純額)	4,935,778	4,907,766
市外線路設備	3,016	33,978
減価償却累計額	△731	△30,535
市外線路設備(純額)	2,285	3,442
土木設備	22,565	90,765
減価償却累計額	△854	△36,826
土木設備(純額)	21,711	53,938
建物	4,984,879	4,785,545
減価償却累計額	△1,260,041	△1,125,396
建物(純額)	3,724,837	3,660,149
構築物	896,246	886,785
減価償却累計額	△578,361	△541,605
構築物(純額)	317,885	345,180
機械及び装置	396	811
減価償却累計額	△387	△786
機械及び装置(純額)	8	24
車両	133,777	132,847
減価償却累計額	△22,202	△2,214
車両(純額)	111,575	130,633
工具、器具及び備品	741,997	594,115
減価償却累計額	△270,510	△219,652
工具、器具及び備品(純額)	471,486	374,463
土地	544,581	544,581
建設仮勘定	632,927	342,503
有形固定資産合計	19,286,978	19,421,241
無形固定資産		
施設利用権	119,895	129,688
ソフトウェア	38,198	32,181
借地権	2,000	2,000
電話加入権	7,816	7,255
無形固定資産合計	167,910	171,124
電気通信事業固定資産合計	19,454,888	19,592,366

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	5,919
減価償却累計額	△2,049	△474
有形固定資産(純額)	21,459	5,444
有形固定資産合計	21,459	5,444
無形固定資産		
無形固定資産合計	39,232	—
附帯事業固定資産合計	60,692	5,444
投資その他の資産		
投資有価証券	124,200	106,328
社内長期貸付金	7,115	7,477
長期前払費用	278,267	288,692
繰延税金資産	1,164,385	1,292,744
敷金及び保証金	114,047	111,539
その他の投資及びその他の資産	82,721	64,915
貸倒引当金	△83,348	△65,520
投資その他の資産合計	1,687,389	1,806,176
固定資産合計	21,202,969	21,403,986
流動資産		
現金及び預金	1,935,786	1,089,372
売掛金	7,761,305	6,258,552
未収入金	1,328,878	1,349,083
貯蔵品	1,231,992	873,110
前払費用	156,413	82,255
繰延税金資産	558,488	641,680
関係会社短期貸付金	13,915,337	15,311,464
その他の流動資産	739	542
貸倒引当金	△169,310	△208,063
流動資産合計	26,719,631	25,397,999
資産合計	47,922,601	46,801,986

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
退職給付引当金	55,500	45,066
ポイント引当金	1,709,092	1,519,228
その他の固定負債	69,515	69,515
固定負債合計	1,834,108	1,633,810
流動負債		
買掛金	840,827	733,989
未払金	2,902,067	3,012,200
未払費用	72,860	73,901
未払法人税等	360,000	2,512,200
前受金	1,050,285	916,634
預り金	101,175	10,052
賞与引当金	66,256	113,025
役員賞与引当金	11,610	15,480
流動負債合計	5,405,082	7,387,483
負債合計	7,239,190	9,021,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金		
資本準備金	1,614,991	1,614,991
資本剰余金合計	1,614,991	1,614,991
利益剰余金		
利益準備金	64,425	64,425
その他利益剰余金		
別途積立金	31,600,000	27,700,000
繰越利益剰余金	5,977,214	6,985,255
利益剰余金合計	37,641,640	34,749,681
株主資本合計	40,671,212	37,779,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,198	1,439
評価・換算差額等合計	12,198	1,439
純資産合計	40,683,410	37,780,692
負債・純資産合計	47,922,601	46,801,986

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	27,540,376	27,114,105
営業費用		
営業費	6,306,559	6,547,400
施設保全費	1,515,443	1,677,873
管理費	892,105	925,908
減価償却費	2,292,275	3,035,213
固定資産除却費	104,614	290,867
通信設備使用料	4,372,372	4,461,070
租税公課	272,032	235,366
営業費用合計	15,755,403	17,173,700
電気通信事業営業利益	11,784,972	9,940,404
附帯事業営業損益		
営業収益	7,166,856	7,159,760
営業費用	10,625,741	9,459,245
附帯事業営業損失(△)	△3,458,884	△2,299,484
営業利益	8,326,088	7,640,920
営業外収益		
受取利息	* 91,609	* 46,864
受取配当金	1,864	1,890
受取手数料	1,154	1,703
受取賃貸料	5,842	5,575
受取保険金	600	—
雑収入	9,250	11,534
営業外収益合計	110,320	67,567
経常利益	8,436,408	7,708,487
税引前四半期純利益	8,436,408	7,708,487
法人税、住民税及び事業税	3,329,959	2,561,441
法人税等調整額	△224,227	204,437
法人税等合計	3,105,731	2,765,878
四半期純利益	5,330,677	4,942,608

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	9,147,607	8,935,001
営業費用		
営業費	2,096,177	2,209,213
施設保全費	588,062	595,640
管理費	292,406	297,564
減価償却費	801,320	1,057,159
固定資産除却費	33,790	121,792
通信設備使用料	1,477,192	1,494,648
租税公課	89,181	80,988
営業費用合計	5,378,131	5,857,007
電気通信事業営業利益	3,769,475	3,077,993
附帯事業営業損益		
営業収益	2,323,404	2,583,795
営業費用	3,025,742	3,203,295
附帯事業営業損失(△)	△702,338	△619,500
営業利益	3,067,137	2,458,493
営業外収益		
受取利息	※ 32,827	※ 15,683
受取配当金	768	812
受取手数料	235	582
受取貸貸料	1,960	1,861
受取保険金	600	—
雑収入	2,329	5,689
営業外収益合計	38,720	24,628
経常利益	3,105,857	2,483,122
税引前四半期純利益	3,105,857	2,483,122
法人税、住民税及び事業税	1,147,512	644,377
法人税等調整額	△3,121	276,174
法人税等合計	1,144,390	920,551
四半期純利益	1,961,467	1,562,571

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,436,408	7,708,487
減価償却費	2,292,465	3,038,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,288	△20,925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,549	10,433
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	232,784	189,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,262	△46,768
固定資産除却損	63,559	181,209
受取利息及び受取配当金	△93,473	△48,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279,508	△1,502,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,886	△358,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488,727	106,838
その他	△7,336	10,532
小計	9,486,634	9,268,133
利息及び配当金の受取額	93,473	48,755
法人税等の支払額	△3,675,863	△4,694,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,904,244	4,622,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,190,120	△2,995,547
無形固定資産の取得による支出	△2,293	△61,656
関係会社短期貸付金による支出	△15,171,506	△13,946,856
関係会社短期貸付金の回収による収入	16,053,925	15,342,983
その他の支出	△93,816	△89,123
その他の収入	7,528	20,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,396,282	△1,729,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,909,642	△2,046,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,642	△2,046,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401,681	846,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,145	1,089,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,194,463	* 1,935,786

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 関係会社に係る営業外収益 受取利息 91,506千円	※ 関係会社に係る営業外収益 受取利息 46,856千円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 関係会社に係る営業外収益 受取利息 32,821千円	※ 関係会社に係る営業外収益 受取利息 15,683千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,194,463	現金及び預金勘定 1,935,786
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,194,463	現金及び現金同等物 1,935,786

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成21年3月31日	平成21年6月17日	利益剰余金
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 148,794.57円	1株当たり純資産額 138,178.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19,496.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18,076.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	5,330,677	4,942,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,330,677	4,942,608
期中平均株式数(株)	273,420	273,420

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,173.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,714.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,961,467	1,562,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,961,467	1,562,571
期中平均株式数(株)	273,420	273,420

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(沖縄通信ネットワーク株式会社の子会社化について)

当社は、平成21年12月11日開催の取締役会において、沖縄通信ネットワーク株式会社の第三者割当増資による新株発行の一部を引き受けることを決議し、平成22年1月4日に払込を行いました。これにより当社が同社の50.1%の議決権を保有し、同社は当社の子会社となりました。

なお、同社の資本金の額は、当社の資本金の額の100分の10以上であり、当社の特定子会社であります。

1. 株式取得の目的

沖縄通信ネットワーク株式会社および当社は、沖縄地区を事業区域として、電気通信事業を営んでおり、沖縄通信ネットワーク株式会社は、専用線サービス、広域イーサネットサービス、光ブロードバンドインターネット接続サービスなどの提供、また、当社は、主に携帯電話サービスの提供を行っております。

当社は、両社の経営資源を活用し、協調することで、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供することを目的として、同社が実施する第三者割当増資の一部引受けを行いました。

当社としては、これにより、顧客基盤やインフラ等、同社が築いてきた事業基盤を活かし、沖縄地区における通信事業の更なる発展を図ることができるものと考えております。

2. 子会社化する会社の概要 (平成22年1月4日現在)

- (1) 名称 沖縄通信ネットワーク株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 仲宗根 朝整
- (3) 所在地 沖縄県那覇市東町4番地1
- (4) 主な事業内容 電気通信事業
- (5) 決算期 3月31日
- (6) 資本金の額 1,184,272千円
- (7) 発行済株式総数 31,936株
- (8) 最近事業年度における業績の動向

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 (千円)	3,146,130	2,582,277
営業利益 (千円)	290,415	263,955
経常利益 (千円)	209,520	192,605
当期純利益 (千円)	153,870	165,865
総資産 (千円)	5,576,237	5,098,079
純資産 (千円)	592,302	756,307
1株当たり配当金	—	—

3. 株式取得の時期 平成22年1月4日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の所有株式数 (議決権の数)	1株 (1個)	—%
取得株式数 (議決権の数)	16,000株 (16,000個)	—
取得後の所有株式数 (議決権の数)	16,000株 (16,000個)	50.1%

(2) 取得価額 865,000千円 (取得に直接要した費用1,000千円を含む)

5. 支払資金の調達 自己資金

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成21年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,025,325千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 3,750円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月28日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は機械設備の減価償却方法について定額法を採用していたが、第1四半期会計期間より定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月28日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月11日開催の取締役会において、沖縄通信ネットワーク株式会社の第三者割当増資による新株発行の一部を引き受けることを決議し、平成22年1月4日に払込を行って子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。